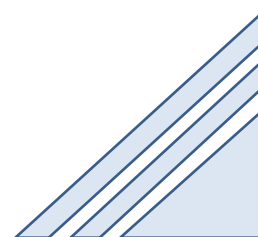


市原市
地球温暖化対策地域推進計画
— いちはら低炭素社会プラン —
年次報告書（2023年度）

2024年11月



目 次

第1章 市原市地球温暖化対策地域推進計画－いちほら低炭素社会プラン－の概要	
1. 計画の目的	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画の期間と目標年度	2
4. 計画の対象	2
5. 計画の基本的な方向性	2
6. 温室効果ガス削減の目標	3
7. 目標達成に向けた取組（地球温暖化の緩和策）	4
8. 気候変動の影響への適応（地球温暖化の適応策）	4
第2章 2021年度の温室効果ガス排出量の状況	
1. 温室効果ガス総排出量に係る状況	5
2. 部門別排出量に係る状況	6
3. 温室効果ガス排出量の算定方法について	11
第3章 温室効果ガス削減目標達成に向けた視点別の指標達成状況について	
1. 指標の評価の考え方について	15
2. 温室効果ガス削減目標達成に向けた4つの視点別の動向	17
視点1 再生可能エネルギー等の利用促進	19
視点2 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	21
視点3 コンパクト・プラス・ネットワークの推進	23
視点4 森林・みどりの保全及び緑化の推進	25
第4章 温室効果ガス排出抑制に関連する市の事業（2023年度）について	
1. 緩和策事業	29
2. 適応策事業	33
意見提出方法について	34

本報告書は、「市原市地球温暖化対策地域推進計画－いちほら低炭素社会プラン－」の進行管理のために、同計画で設定した目標及び施策の実施状況等を取りまとめたものです。

第1章 市原市地球温暖化対策地域推進計画－いちほら低炭素社会プラン－の概要

1. 計画の目的

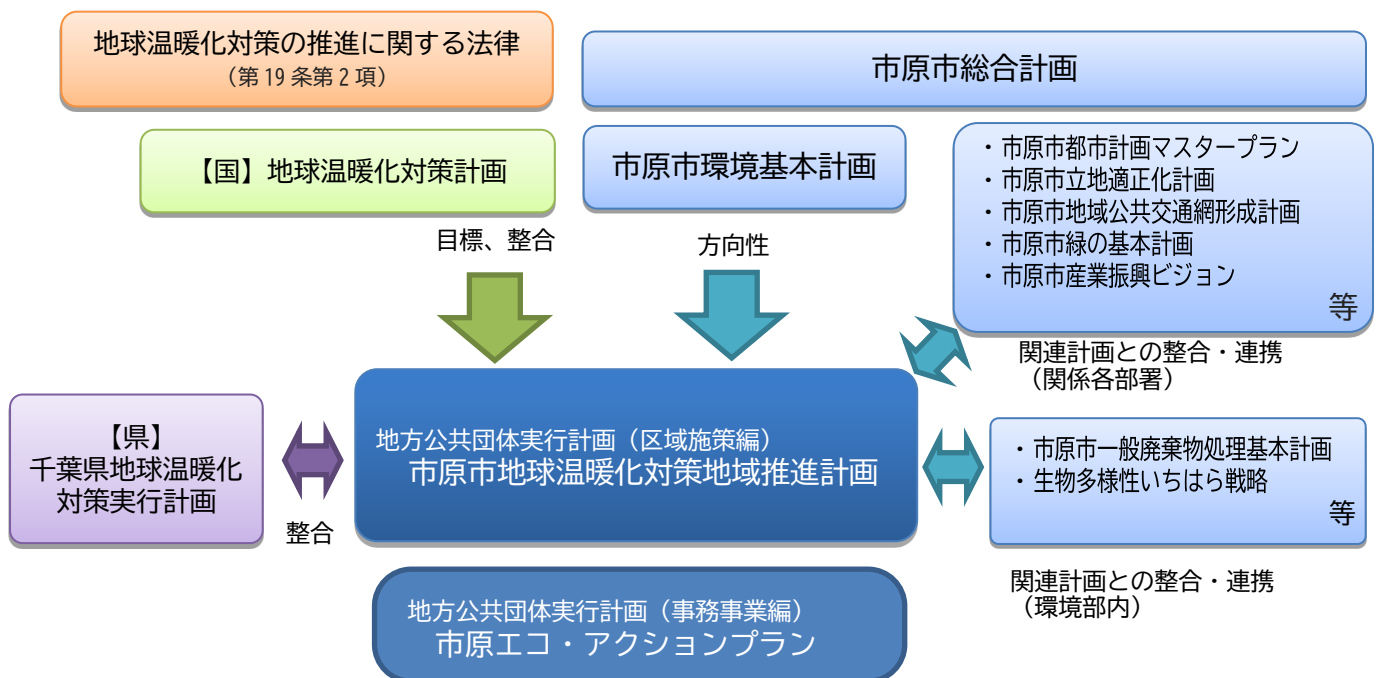
本計画は本市の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等を行うための総合的な計画です。市民・事業者・市の協働で環境負荷が低減された低炭素社会を実現し、「誇りのもてる環境を未来へ」を目指します。いちほらの豊かな自然環境を未来へ引き継ぐために、再生可能エネルギー等の利用や一人ひとりのライフスタイル・ビジネススタイルを変革し、温暖化対策に取り組んでいきます。

2. 計画の位置付け

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第19条第2項に基づき策定する「地方公共団体実行計画（区域施策編）」です。

また、市の上位計画である「市原市総合計画」、「市原市環境基本計画」を踏まえた市内全域の地球温暖化対策に関する個別計画です。

地球温暖化対策は分野横断的な取組を要することから、環境分野の個別実行計画や、各分野の諸計画との整合、連携を図ります。



3. 計画の期間と目標年度

国・県が策定した計画に合わせて、2030年度までを計画期間とし、温室効果ガス排出削減については、基準年を2013年度、目標年を2030年度としています。

なお、国・県の動向を受け、2023年度に新たな「市原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を策定しました。2024年度からはこの計画に基づき、これまで以上に地球温暖化対策の取組を推進します。

※ 以下、「市原市地球温暖化対策地域推進計画―いちほら低炭素社会プラン―」（2018年度>2030年度）と新たな「市原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」（2024年度>2030年度）の比較を行う場合、「旧計画」、「新計画」と表記します。今回の年次報告（2023年度）については、新計画の開始前であることから、旧計画の目標値等に基づき実績評価を行います。

4. 計画の対象

対象とする温室効果ガスは、以下の7種類とします。

対象となる温室効果ガス	主な排出源	地球温暖化係数
二酸化炭素 (CO ₂)	ガソリンや化石燃料の燃焼、電気の消費など	1
メタン (CH ₄)	水田、家畜 など	25
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行、廃棄物の燃焼 など	298
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC _s)	エアコンや冷蔵庫などの冷却、スプレーなど	12~14,800
パーフルオロカーボン類 (PFC _s)	半導体の製造プロセス など	7,390~17,340
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	半導体の製造プロセス など	22,800
三ふっ化窒素 (NF ₃)	半導体の製造プロセス など	17,200

5. 計画の基本的な方向性

本計画の基本的な方向性として、「協働による地球温暖化対策の推進」、「環境と経済の連携」、「緩和策と適応策」に取り組めます。

(1) 協働による地球温暖化対策の推進

地球規模の危機をもたらす温暖化に対して、計画の目的を達成するために、地域では市民・事業者・市など全ての主体が、それぞれの責任と役割を認識し、協働により、相互に連携しながら、温室効果ガスの排出を抑制し、低炭素社会実現への取組を進めることが不可欠です。

(2) 環境と経済の連携

温室効果ガス排出の抑制を実現するだけでなく、地域活性化、産業振興にも寄与し、市民・事業者の利益となる地球温暖化対策が重要です。

(3) 緩和策と適応策

「緩和策」は、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する取組で、波及効果は広域的・部門横断的であるのに対し、「適応策」は、既に変化した気候変動の影響に対して、自然や社会のあり方を調整する取組で、地域限定的・個別的となります。「緩和策」に加え、本市に即

した「適応策」についても取り組む必要があります。

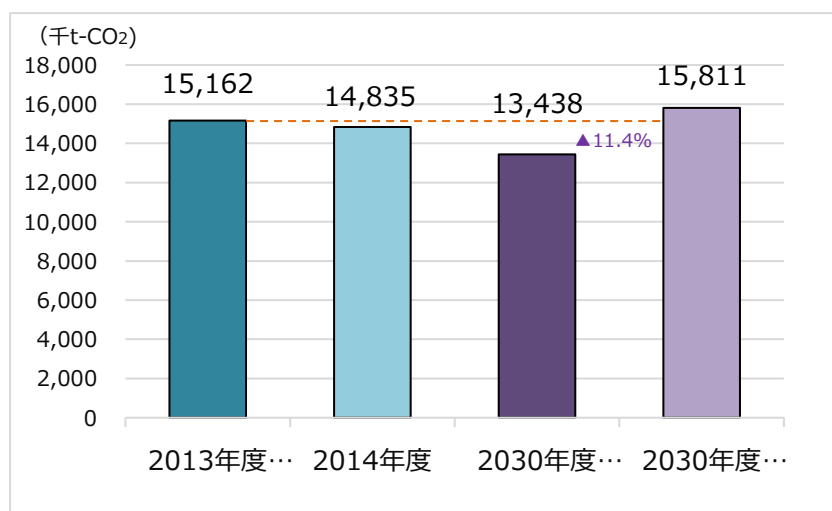
6. 温室効果ガス削減の目標

市域における温室効果ガスの排出削減について、2013年度を基準年とし、2030年度までに▲1,724千t-CO₂、▲11.4%の削減を目標としています。

市原市の温室効果ガス排出量の削減目標

単位：千t-CO₂

部門※1	2013年度基準年	2030年度目標年	2030年度BAU※2	削減量	削減率	(参考) 新計画目標値※3			
						2013年度基準年	2030年度目標年	削減量	削減率
総量	15,162	13,438	15,811	▲1,724	▲11.4%	15,811	9,140	▲6,671	▲42.2
家庭	409	245	384	▲164	▲40.1%	409	139	▲270	▲66.0
業務	448	318	475	▲130	▲29.0%	448	164	▲284	▲63.4
運輸	513	307	477	▲206	▲40.2%	516	354	▲162	▲31.5
産業	13,633	12,485	14,324	▲1,148	▲8.4%	13,130	7,750	▲5,380	▲41.0
エネルギー 転換部門	-	-	-	-	-	668	353	▲315	▲47.1
その他	159	83	151	▲76	▲47.8%	640	380	▲260	▲40.6



※1 部門

家庭部門：住宅におけるエネルギー消費から排出される二酸化炭素

業務部門：店舗やオフィス、医療、福祉等の業務施設におけるエネルギー消費から排出される二酸化炭素

運輸部門：自動車（自家用、運輸営業用）、鉄道の燃料消費から排出される二酸化炭素

産業部門：農林業、建設業、製造業のエネルギー消費から排出される二酸化炭素（電気事業者のエネルギー転換を含む）

その他：一般廃棄物（ごみ）に含まれる廃プラスチック等の燃焼から排出される二酸化炭素のほか、メタン、一酸化二窒素、フロン等4ガス（HFC、PFC、SF₆、NF₃）

※2 BAU

「Business As Usual」の略称。本来は「通常営業」のことで、ここでは、今後、追加的な対策を行わないと仮定し、このままの世帯数や経済状況だけが推移した場合の2030年度の排出量をBAU排出量と定義しています。

※3 新計画目標値

家庭、業務、運輸部門：BAU ケースにおける温室効果ガス排出量の削減量と国、千葉県及び市の取組による削減量を推計し、目標を設定

産業、エネルギー転換部門：市内の特定事業所排出者に対して、今後実施する取組及び削減目標の調査を行い、目標を設定

その他：廃棄物の焼却などについては、上記「家庭、業務、運輸部門」と同様、化学製品の製造プロセスは上記「産業、エネルギー転換部門」と同様の考え方により、目標を設定

7. 目標達成に向けた取組（地球温暖化の緩和策）

温室効果ガス排出削減を進める緩和策について、4つの視点を定め、主体別（市民・事業者・市）・部門別に取り組みます。

視点1 再生可能エネルギー等の利用促進

これまでのエネルギーは、二酸化炭素が大量に排出される化石燃料と呼ばれる石油や石炭などを多く使ってきました。

そのため、よりクリーンな次世代のエネルギー（スマートエネルギー）への転換が強く求められています。

視点2 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革

二酸化炭素の排出を抑えるためには、暮らし方（ライフスタイル）や仕事の仕方（ビジネススタイル）について、エネルギーを上手に効率よく使う省エネ型に変えていくことが求められています。

視点3 コンパクト・プラス・ネットワークの推進

人口減少と高齢化に対応するため、必要な都市機能や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により生活利便施設等にアクセスできるような、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりが必要です。

視点4 森林・みどりの保全及び緑化の推進

森林による二酸化炭素の吸収を保つためには、造林地の手入れを行い、伐採と植樹により新たな樹木を育てていくことが必要と考えられます。

8. 気候変動の影響への適応（地球温暖化の適応策）

本市で想定される地球温暖化による影響と、主な適応策は次のとおりです。

分野	影響	主な適応策
農業、森林・林業	高温による農産物の品質の低下等	温暖化に対応した栽培管理への支援
自然生態系	生態系の変化	野生動植物の環境調査と希少種の保護の検討
自然災害・沿岸域	風水害、土砂災害、高潮被害の頻発化	災害リスクを考慮したまちづくりの推進
健康	熱中症等の増加	予防・対処法の普及啓発
都市生活	ヒートアイランドによる夏季の気温上昇	緑のカーテンの普及、クールビズ等の普及

第2章 2021年度の温室効果ガス排出量の状況

1. 温室効果ガス総排出量に係る状況

本市の2021年度における温室効果ガスの総排出量は13,465千t-CO₂です。基準年度の総排出量15,162千t-CO₂から11.2%減少、前年度(12,895千t-CO₂)からは4.4%増加しています。

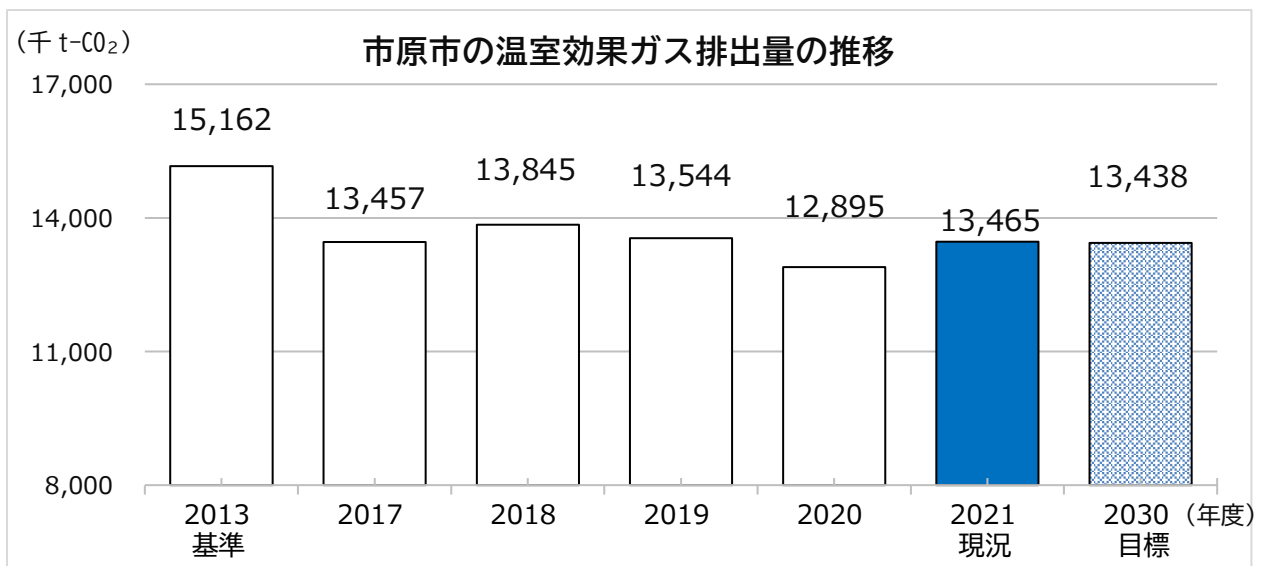
フロン類以外は基準値から削減が進んでおり、特に産業部門において、基準年度の総排出量13,633千t-CO₂から11.2%減少しています。

なお、新計画では2030年度までの削減目標を2013年度比42.2%の削減としており、その目標達成に向けてさらに取組を行う必要があります。

<市原市の温室効果ガス排出量(部門別)>

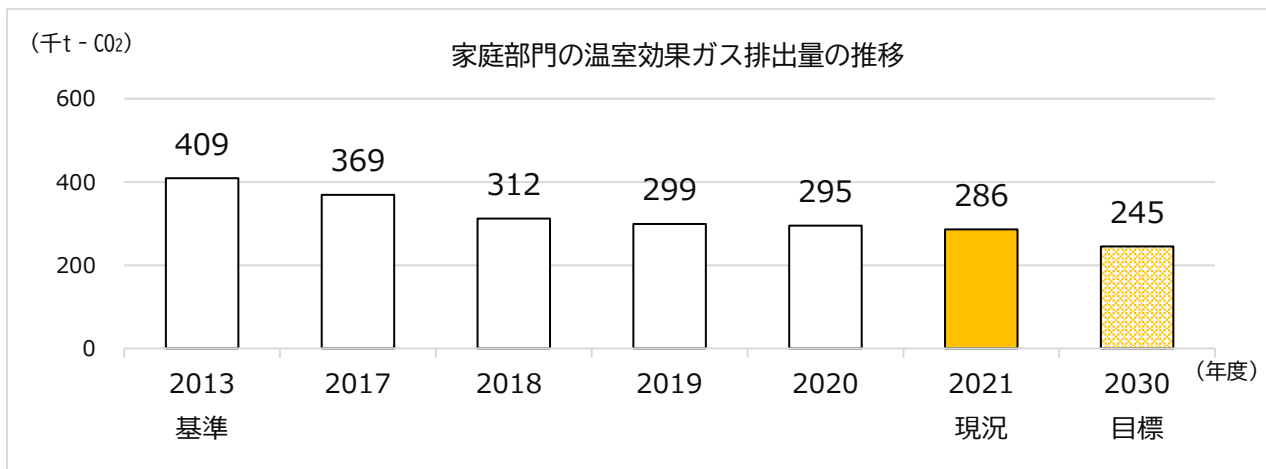
単位：千t-CO₂

部 門	2013 基準値①	2017	2018	2019	2020	2021 現況値②	2021 増減率(%) (②-①/①)	2030 目標値③	2030 増減率(%) (③-①/①)
家庭部門	409	369	312	299	295	286	▲30.1	245	▲40.1
業務部門	448	360	368	336	330	362	▲19.2	318	▲29.0
運輸部門	513	485	481	477	432	432	▲15.8	307	▲40.2
産業部門	13,633	11,970	12,478	12,254	11,537	12,112	▲11.2	12,485	▲8.4
その他	159	273	206	178	301	273	71.7	83	▲47.8
廃棄物	40	38	37	41	38	37	▲7.5	33	▲17.5
メタン	21	19	19	19	18	17	▲19.0	18	▲14.3
一酸化二窒素	23	16	16	16	19	18	▲21.7	21	▲8.7
フロン類	75	200	134	102	226	201	168.0	11	▲85.3
温室効果ガス総量	15,162	13,457	13,845	13,544	12,895	13,465	▲11.2	13,438	▲11.4



2. 部門別排出量に係る状況

家庭部門の温室効果ガス排出量について



2021年度の家庭部門の温室効果ガス排出量は、基準年（2013年度）に比べ、123千t-CO₂減少しています（30.1%減）。

前年度（2020年度）と比べると、9千t-CO₂減少しました（3.1%減）。前年度からの排出量の減少は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が緩和され、在宅時間が減少したことが影響しています。また、基準年からの排出量の減少は、省エネ機器導入補助件数や環境啓発イベント、デコ活*（2021年当時はCOOL CHOICE）などの啓発取組回数等の指標にも表れているように、家庭における節電や省エネルギー設備等の導入が進んでいる効果が表れていると考えられます。

※デコ活・・・二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉。2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けた新しい国民運動のこと。

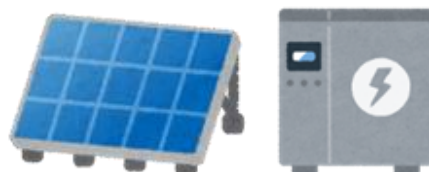
家庭部門の取組

市では、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、脱炭素を促進する住宅用設備等を導入した市民の方等に、補助金を交付しています。また、市民一人ひとりが身近に取り組める地球温暖化対策として、緑のカーテンとなるゴーヤの種の配布を行いました。

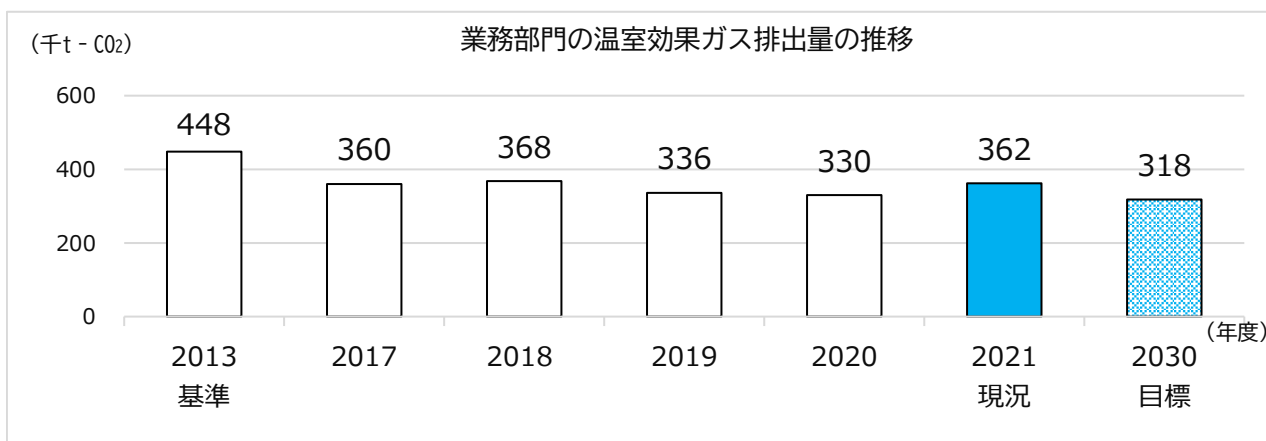
2023年度の補助金の状況

設備の種類	補助件数 (件)	補助額 (千円)
太陽光発電システム	94	7,696
家庭用燃料電池システム	29	2,900
定置用リチウムイオン蓄電システム	173	12,110
断熱窓	102	13,996
電気自動車	5	1,500
プラグインハイブリッド自動車	6	1,200
V2H充放電設備	15	2,104

民家に設置した緑のカーテン



業務部門の温室効果ガス排出量について



2021年度の業務部門の温室効果ガス排出量は、基準年（2013年度）に比べ、86千t-CO₂減少しています（19.2%減）。

前年度（2020年度）と比べると、32千t-CO₂増加しました（9.7%増）。前年度からの排出量の増加は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したことが影響しています。また、基準年からの排出量の減少は、事業所等における節電や省エネルギー設備等の導入が進んでいる効果が表れていると考えられます。

業務部門の取組

イトーヨーカドー アリオ市原では、セブン&アイグループの環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』に基づき、店舗運営に伴うCO₂排出削減の様々な取り組みを行っています。

2020年7月21日から大規模な太陽光パネルによる発電システムを稼働しています。ショッピングセンターのスペースの有効活用の一つとして、その屋上部分に太陽光パネルを敷設し、店舗の使用電力の一部として活用しています。

その他、ソーラー風力発電付き外灯やEV充電器の設置、LED100%（テナント区画内を除く）などの取り組みをしています。

- ◆発電容量：2,367.02 kW
- ◆想定発電量：2,635,390 kWh/年
※施設運営に使用する電力の約25%相当
- ◆CO₂削減量：1,199 t-CO₂/年

セブン&アイグループでは、今後も環境負荷低減の一助となる様々な取り組みにチャレンジし、もっと環境に優しい店舗運営に努めるとしています。

また、アリオ市原ではSDGsをテーマにした親子向けWEBサイト「みらいたうん」を開設し、“SDGs 17の目標”をモチーフにしてつくられた17のキャラクターを通じて子どもたちがSDGsのことを楽しく学べる取組を行っています。

ウェブサイトで毎月の発電量を公表

アリオ市原では大規模太陽光発電を行っています

7月の発電量
220,277 kWh

一世帯当たりのひと月の電力使用量を400kWhすると約**550**世帯分

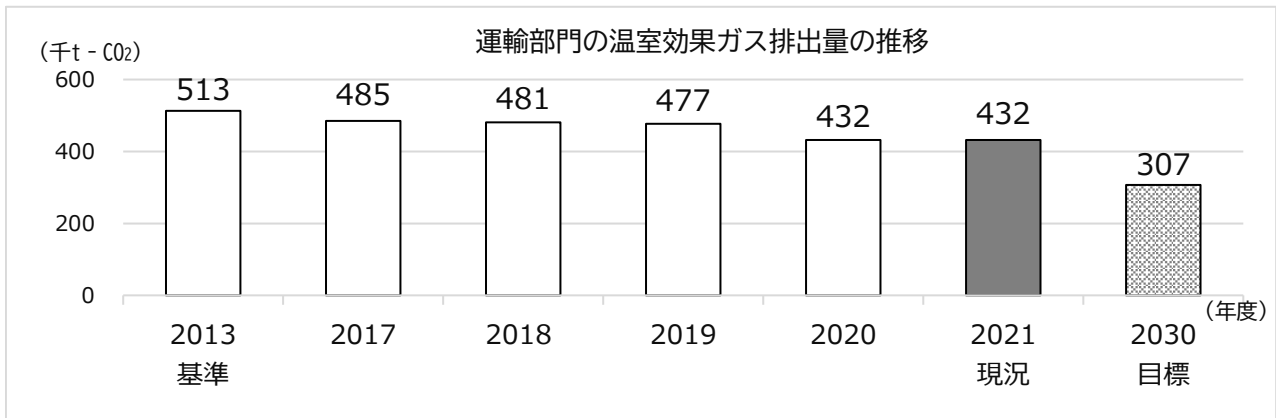
みらいたうん 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

エネビーンズ

目標13 気候変動に具体的な対策を

ウェザリン

運輸部門の温室効果ガス排出量について



2021年度の運輸部門の温室効果ガス排出量は、基準年（2013年度）に比べ、81千t-CO₂減少しています（15.8%減）。基準年からの排出量の減少については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が収束していなかったことに加え、自動車の燃費改善が要因と考えられます。

また、前年度（2020年度）との比較では、排出量は増減なしとなっています。これは新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、自動車の利用機会や貨物輸送量が増加した一方で、自動車の燃費改善による排出量の減少があり、増減なしになったと考えられます。省エネ機器導入補助件数や環境啓発イベント、デコ活などの啓発取組回数等の指標の動向からも、市民の環境に配慮した選択をする意識の醸成が進んでいると考えられ、環境性能の高い自動車を選択することが増えているものと推測されます。

運輸部門の取組

日本建設工業株式会社の実証モデル設備は、2022年7月竣工以降、再生可能エネルギー（太陽光発電）由来の「水電解」によるグリーン水素を製造しています。また、その水素を活用するため、FCV[※]を2台導入し、実証しています。

FCV 2台のCO₂削減効果は、2022年7月～2023年3月までで **1,225 kg CO₂/年**、2023年4月～2024年3月までで **4,349 kg CO₂/年**となっています。

※数値は、日本建設工業株式会社所有の社有車（ガソリン車）との走行燃費比較

他社FCVへの水素供給、「低圧水素吸蔵合金」[※]を活用した燃料電池使用のサプライチェーンの構築事業、「移動式水素ステーション」による港湾倉庫市街地工業団地向け水素供給実証試験等、自治体、企業向け提案や見学会の開催等を継続して行っていく予定としています。



▼水素発電実証モデル設備

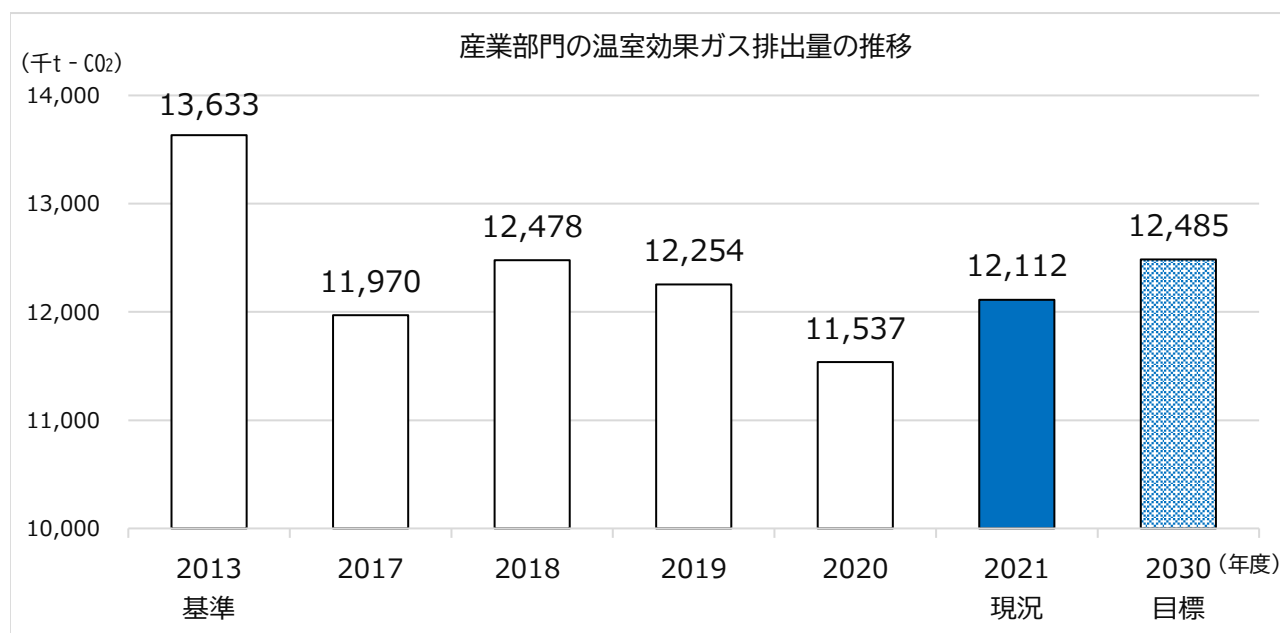


導入したFCV 2台▼

※ FCV…Fuel Cell Vehicle（燃料電池自動車）。燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーにより、モーターを回して走る自動車のこと。

※ 低圧水素吸蔵合金…水素をため込むが自然放出しないという性質を持つ金属。金属結晶中に水素が存在することにより、水素ガスを高圧力で圧縮するよりも、水素を低圧で安全かつコンパクトに貯蔵、運搬することが可能。住宅や街中でも安全に使用でき、今後の普及が見込まれます。

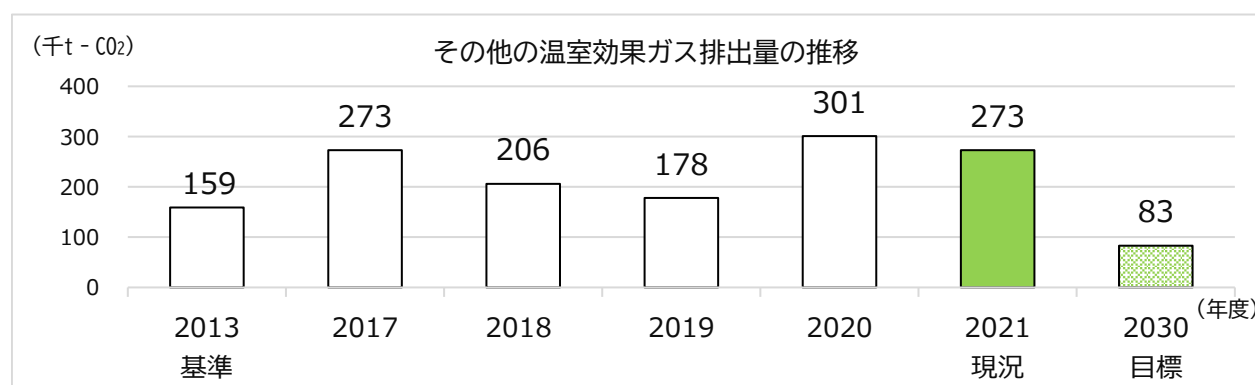
産業部門の温室効果ガス排出量について



2021年度の産業部門の温室効果ガス排出量は、基準年（2013年度）に比べ、1,521千t-CO₂減少しています（11.2%減）

前年度（2020年度）と比べると、575千t-CO₂増加しました（5.0%増）。前年度からの排出量の増加は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、製造業における生産量が増加したことが影響しています。また、基準年からの排出量の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響だけではなく、省エネ等によりエネルギー消費原単位が改善していることが考えられます。

その他（CO₂以外の温室効果ガス及び廃棄物起源CO₂）の温室効果ガス排出量について



2021年度のおの他部門の温室効果ガス排出量は、基準年（2013年度）に比べ、114千t-CO₂増加しています（71.7%増）。

前年度（2020年度）と比べると、28千t-CO₂減少しました（9.3%減）。これは、事業者によるフロン類の排出量が減少したことが影響しています。

コラム：市原市ゼロカーボンシティ宣言について

次世代に豊かな自然環境を継承し、持続可能なまちを実現するため、市民・事業者・市が総力を挙げて地球温暖化対策を推進し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に挑戦します。



市原市ゼロカーボンシティ宣言

私たちのまち市原は、養老川が育んだ肥沃な大地、遠浅の海がもたらす自然の恵みに包まれ、古代から上総国の中心地として栄え、人々が暮らし、文化を築いてきました。

昭和30年代からは、石油化学工業をはじめとする大手企業が多数進出し、本市発展の礎である全国屈指の石油化学コンビナート地帯が形成され、自然と産業が調和した工業都市として、着実に発展を遂げてきました。

近年、地球温暖化がもたらす気候変動により、世界各地で気象災害が発生しており、本市においても台風や線状降水帯による集中豪雨、災害級の猛暑など、自然や人々の暮らしに既に影響が現れており、地球温暖化対策が急務となっています。

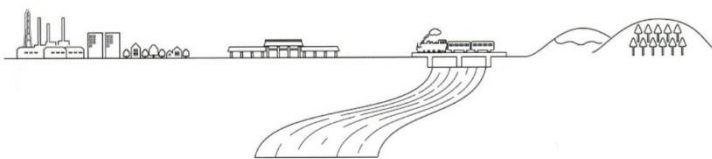
産業と共に発展してきた本市だからこそ、資源循環型の経済構造への転換を図るなど、カーボンニュートラルの実現と地域経済の持続的発展の両立を必ずや成し遂げなければなりません。

次世代に豊かな自然環境を継承し、持続可能なまちを実現するため、市民・事業者・市が総力を挙げてサーキュラーエコノミーの市原モデルの創造をはじめとする地球温暖化対策を推進し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に挑戦します。

令和6年2月13日

市原市長

い・ま 養老



○ ゼロカーボンシティとは

2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を、首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体のことを指します。

○ ゼロカーボンシティの実現に向けて

これまで以上に再生可能エネルギー等の利用促進、徹底した省エネルギーの推進、循環型社会の形成など、市民・事業者・市が総力を挙げて地球温暖化対策に取り組んでいきます。

【ゼロカーボンシティの実現に向けた市の主な取組】

1. サーキュラーエコノミーの市原モデルの創造
多くの石油化学企業や石油精製企業が立地している市原市ならではの市民・事業者・市が一体となって取り組む、循環型経済モデルを創造します。

☞ モデル例

ポリスチレンケミカルリサイクル推進事業
ポリスチレン樹脂(食品トレー等)を原料モノマー(単量体)に戻す新技術の活用による、「素材から製品、製品から素材へ」をコンセプトとした、国内初のポリスチレンケミカルリサイクルの推進事業を行っています。

2. 福増クリーンセンターごみ発電余剰電力の自己託送

ごみ発電した電力を本庁舎等に託送するなど、市の事務事業で使用する電力のゼロカーボン化を推進します。

3. PPAによる避難所等への太陽光発電設備等の導入

公共施設に太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、平時の温室効果ガス排出抑制及び災害時の避難所施設、防災拠点等でのエネルギー確保を図ります。

4. 住宅用・事業者用設備等脱炭素化促進補助金

住宅：太陽光発電設備やEVの設備導入、窓の断熱改修などに係る費用を補助します。

事業所：省エネ最適化診断に基づく設備改修等に係る費用を補助します。

5. 脱炭素化に向けた事業者間連携の促進

千葉県全体のカーボンニュートラル*推進に向けた動きと協調し、事業者間の連携に向けた支援を行います。

*カーボンニュートラル・・・二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量と吸収量とが、プラスマイナスゼロの状態になることを指します。

3. 温室効果ガス排出量の算定方法について

排出量の現状の推計は、以下の表に示す算定方法によって推計しました。

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」（令和6年4月環境省）に準じています。

市域の実情をできるだけ反映するため、製造業等の大手企業については温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータを、鉄道事業者については企業の公表値を、それぞれ用いて積み上げています。

その他の部分については、区域のエネルギー種別エネルギー使用量を直接取得ないし把握することは困難であるため、それらの実績値が無くとも推計できる統計を用いた手法によっています。

① 二酸化炭素（CO₂）排出量の算定方法

1. 民生部門	
区分	算定方法
家庭	千葉県の実業以外のエネルギー消費量（炭素量） ×（市原市の世帯数／千葉県の世帯数） × 44／12（炭素量を二酸化炭素に換算する係数〔二酸化炭素の分子量 44／炭素の分子量 12〕） 【資料】 エネルギー消費量：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁） 世帯数：千葉県統計年鑑 19. 市区町村別世帯数, 人口及び人口移動
業務	千葉県の業務以外のエネルギー消費量（炭素量） ×（市原市の従業者数／千葉県の従業者数） × 44／12 【資料】 エネルギー消費量：「都道府県別エネルギー消費統計」（資源エネルギー庁） 従業者数：「経済センサス」（総務省統計局）
2. 運輸部門	
区分	算定方法
自動車	全国の車種別エネルギー消費量（炭素量） ×（市原市の車種別自動車台数／全国の車種別自動車台数） × 44／12 【資料】 エネルギー消費量：「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁） 車種別自動車台数（市原市）：市原市統計書 85. 車種別保有自動車台数, 86. 軽自動車 および原動機付自転車登録台数 車種別自動車台数（全国）：自動車保有台数（一般財団法人自動車検査登録情報協会）
鉄道（JR）	JR 東日本 CO ₂ 排出量 ×（市原市内 JR 営業キロ／JR 東日本営業キロ） 【資料】 JR 東日本 CO ₂ 排出量：JR 東日本 CSR 報告書（JR 東日本グループ） 営業キロ（市原市内）：JR 時刻表から算出 営業キロ（JR 東日本）：鉄道統計年報（国土交通省）
鉄道（小湊鐵道）	小湊鐵道燃料消費量（軽油）× 排出係数 【資料】 小湊鐵道燃料消費量（軽油）：鉄道統計年報（国土交通省） 排出係数：環境省マニュアル

3. 産業部門	
区分	算定方法
製造業	<p>【繊維工業、木製品・家具他工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、他製造業の場合】</p> <p>千葉県の上記業種別製造業エネルギー消費量(炭素量) \times (市原市の業種別製造品出荷額等 / 千葉県の業種別製造品出荷額等) $\times 44/12$</p> <p>【資料】 エネルギー消費量：「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁) 製造品出荷額等：工業統計調査(経済産業省)</p> <hr/> <p>【食品飲料製造業、化学工業(含石油石炭製品)、プラスチック・ゴム・皮革製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、機械製造業の場合】</p> <p>温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ(市原市の製造業)の業種別積み上げ</p> <p>【資料】 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ(環境省)</p>
建設業・鉱業	<p>千葉県の建設業・鉱業のエネルギー消費量(炭素量) \times (市原市の従業者数 / 千葉県の従業者数) $\times 44/12$</p> <p>【資料】 エネルギー消費量：「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁) 従業者数：「経済センサス」(総務省統計局)</p>
農林水産業	<p>千葉県の農林水産業のエネルギー消費量(炭素量) \times (市原市の従業者数 / 千葉県の従業者数) $\times 44/12$</p> <p>【資料】 エネルギー消費量：「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁) 従業者数：「経済センサス」(総務省統計局)</p>
発電所	<p>温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ(市原市の発電所)の積み上げ</p> <p>【資料】 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ(環境省)</p>
4. その他(廃棄物：非エネルギー起源二酸化炭素)	
区分	算定方法
一般廃棄物 (プラスチック)	<p>市原市の一般廃棄物焼却量 \times 固形分割比 \times 廃プラスチック比率 \times 排出係数</p> <p>【資料】 一般廃棄物焼却量：清掃事業概要(市原市) 固形分割比：環境省マニュアル 廃プラスチック比率：環境省マニュアル 排出係数：環境省マニュアル</p>
一般廃棄物 (合成繊維)	<p>市原市の一般廃棄物焼却量 \times 固形分割比 \times 繊維くず比率 \times 合成繊維くず比率 \times 排出係数</p> <p>【資料】 一般廃棄物焼却量：清掃事業概要(市原市) 固形分割比：環境省マニュアル 繊維くず比率, 合成繊維くず比率：環境省マニュアル 排出係数：環境省マニュアル</p>

② メタン (CH₄) 排出量の算定方法

1. 燃料の燃焼	
区分	算定方法
自動車の走行	千葉県の子種別燃料種別走行キ口 × (市原市の車種別自動車台数 / 千葉県の車種別自動車台数) × 排出係数 【資料】 車種別燃料種別走行キ口：自動車燃料消費量統計 車種別自動車台数：千葉県統計年鑑 113. 車種別保有自動車台数(2)市町村別 排出係数：環境省マニュアル
2. 農業	
区分	算定方法
稲作	市原市の稲作作付面積 × 水田の種類 [間欠灌漑水田, 常時湛水水田] の割合 × 排出係数 【資料】 稲作作付面積：千葉農林水産統計年報 (関東農政局) 4. 農作物の部 水田の種類：環境省マニュアル 排出係数：環境省マニュアル
家畜の飼養	市原市の家畜種類別頭羽数 × 排出係数 【資料】 家畜種類別頭羽数：千葉県統計年鑑 49. 市区町村別, 販売目的の家畜等を飼養している 飼養経営体数及び頭羽数 排出係数：環境省マニュアル
農業廃棄物の焼却	市原市の作物別収穫量 × 残さ率 × 残さの焼却 (野焼き) 割合 × 排出係数 【資料】 作物別収穫量：千葉農林水産統計年報 (関東農政局) 4. 農作物の部 残さ率：環境省マニュアル 残さの焼却 (野焼き) 割合：環境省マニュアル 排出係数：環境省マニュアル
3. 廃棄物	
区分	算定方法
一般廃棄物の焼却	市原市の一般廃棄物焼却量 × 排出係数 【資料】 一般廃棄物焼却量：清掃事業概要 (市原市) 排出係数：環境省マニュアル
終末処理場での処理	市原市の終末処理場での処理量 × 排出係数 【資料】 終末処理場での処理量：下水道年報 (市原市) 排出係数：環境省マニュアル
し尿処理施設での処理	市原市のし尿処理施設での処理量 × 排出係数 【資料】 し尿処理施設での処理量：清掃事業概要 (市原市) 排出係数：環境省マニュアル
生活排水処理	市原市の [単独浄化槽, 浄化槽, くみ取便槽] 処理人口 × 排出係数 【資料】 処理人口：清掃事業概要 (市原市) 排出係数：環境省マニュアル

③ 一酸化二窒素 (N₂O) 排出量の算定方法

1. 燃料の燃焼	
区分	算定方法
自動車の走行	千葉県の子種別燃料種別走行キ口 × (市原市の車種別自動車台数/千葉県の車種別自動車台数) × 排出係数 【資料】 車種別燃料種別走行キ口：自動車燃料消費量統計 車種別自動車台数：千葉県統計年鑑 113. 車種別保有自動車台数(2)市町村別 排出係数：環境省マニュアル
2. 農業	
区分	算定方法
耕地肥料の使用	市原市の作物別耕地面積 × 排出係数 【資料】 作物別耕地面積：千葉県統計年鑑 43. 市区町村別, 経営耕地種別面積 排出係数：環境省マニュアル
家畜排せつ物管理	市原市の家畜種別頭羽数 × 排出係数 【資料】 家畜種別頭羽数：千葉県統計年鑑 49. 市区町村別, 販売目的の家畜等を飼養している 飼養経営体数及び頭羽数 排出係数：環境省マニュアル
農業廃棄物の焼却	市原市の作物別収穫量 × 残さ率 × 残さの焼却(野焼き)割合 × 排出係数 【資料】 作物別収穫量：千葉農林水産統計年報(関東農政局) 4. 農作物の部 残さ率：環境省マニュアル 残さの焼却(野焼き)割合：環境省マニュアル 排出係数：環境省マニュアル
3. 廃棄物	
区分	算定方法
一般廃棄物の焼却	市原市の一般廃棄物焼却量 × 排出係数 【資料】 一般廃棄物焼却量：清掃事業概要(市原市) 排出係数：環境省マニュアル
終末処理場での処理	市原市の終末処理場での処理量 × 排出係数 【資料】 終末処理場での処理量：下水道年報(市原市) 排出係数：環境省マニュアル
し尿処理施設での処理	市原市のし尿処理施設での処理量 × 排出係数 【資料】 し尿処理施設での処理量：清掃事業概要(市原市) 排出係数：環境省マニュアル
生活排水処理	市原市の[単独浄化槽, 浄化槽, くみ取便槽]処理人口 × 排出係数 【資料】 処理人口：清掃事業概要(市原市) 排出係数：環境省マニュアル

④ フロン等4ガス(HFC、PFC、SF₆、NF₃)排出量の算定方法

区分	算定方法
全般	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ(市原市)の積み上げ 【資料】 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデータ(環境省) NF ₃ は、2015年度分以降の排出量から、算定対象とします。

第3章 温室効果ガス削減目標達成に向けた視点別の指標達成状況について

個別の施策、事業について、市の個別の指標等により進捗状況を把握します。原則、市総合計画や環境基本計画との整合を図り、2026年を目標年次としていますが、計画自体は2030年という長期的な計画です。

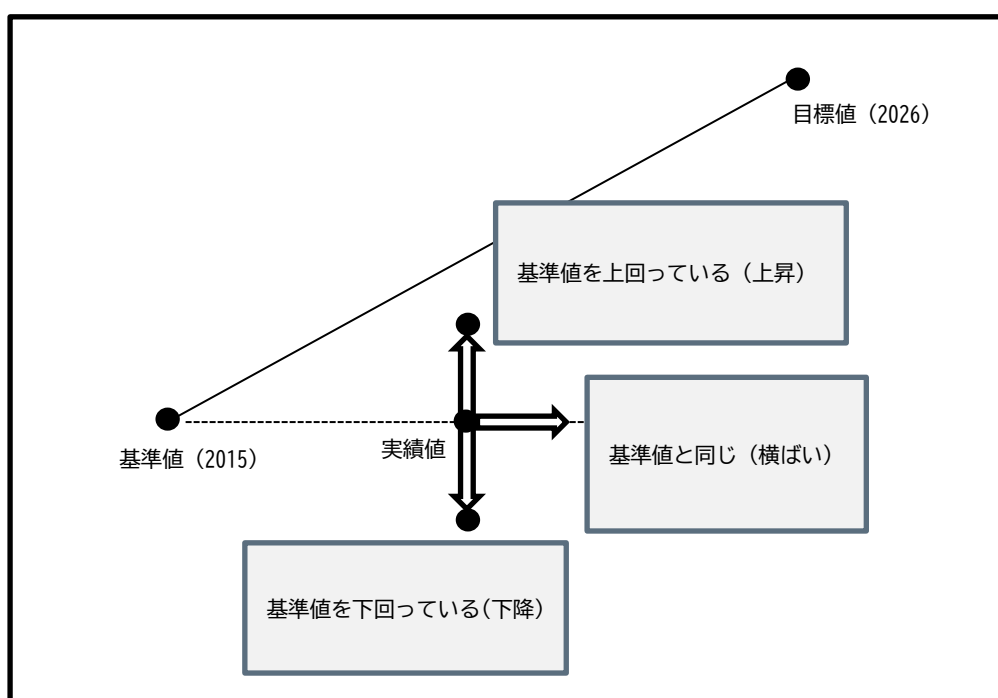
なお、国・県の動向を受け、2023年度に新たな「市原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を策定しました。2024年度からは新たな計画に基づき進捗状況等を把握します。

1. 指標の評価の考え方について

市原市総合計画における指標の考え方に準じ、①基準値と②目標値の2種類の評価方法で成果検証をします。

① 指標の基準値（2015年度）からの指標の動向について

- ・ 基準値と比較して値が上回るものは「上昇：↑」とします。
- ・ 基準値と同じ数値のものは「横ばい：→」とします。
- ・ 基準値と比較して値が下回るものは「下降：↓」とします。



② 目標に向けた達成度合いについて

- ・ 基準値と10年後の目標値とを直線で推移すると仮定し、各年度の予定値を設定します。

例) 基準値 100 目標値 200 1年分の増加量 10

(1年目の予定値：基準値+10、2年目の予定値：基準値+20…)

- ・ 予定値と実績値を比べて±10%を許容範囲と捉え、この範囲内を「概ね計画どおり：○」とします。

例) 1年目：109以上111以下、2年目：118以上122以下

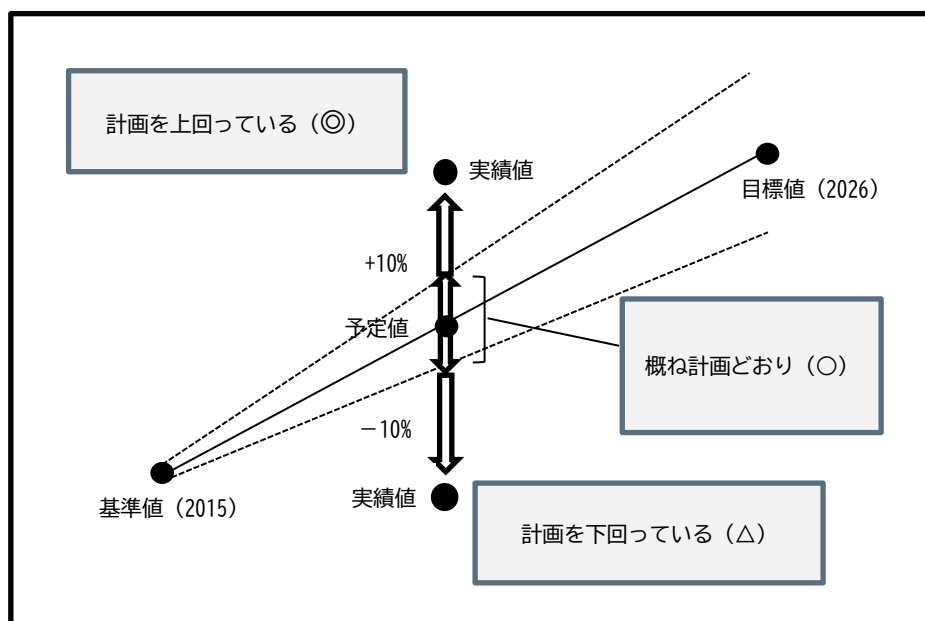
- ・ その範囲を上回っている場合は「計画を上回っている：◎」とします。

例) 1年目：111を超える、2年目：122を超える

- ・ その範囲を下回っている場合は「計画を下回っている：△」とします。

例) 1年目：109未満、2年目：118未満

※ 目標値が維持の場合については、基準値を下回る場合は「計画を下回っている：△」とします。



2. 温室効果ガス削減目標達成に向けた4つの視点別の動向

① 基準値からの動向

- ・ 基準値からの動向は13本の指標のうち、「基準値より上昇」が8本、「基準値と同じ」が1本、「基準値より下降」が4本となっており、前年度と比較すると、「基準値と同じ」が1本増加、「基準値より下降」が1本減少となっています。
- ・ 視点4の「生物多様性指標種の分布状況」が、生物多様性指標種調査の補足調査を実施し、生物多様性指標種23種を確認したことにより、「基準値と同じ」になりました（昨年度は「基準値より下降」）。

温室効果ガス削減目標達成に向けた 4つの視点	基準値との比較〔2023〕				
	↑上昇	→同じ	↓下降	未計測	計
1 再生可能エネルギー等の利用促進	2	—	—	—	2
2 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	3	—	1	—	4
3 コンパクト・プラス・ネットワークの推進	2	—	1	—	3
4 森林・みどりの保全及び緑化の推進	1	1	2	—	4
計 (前年度)	8 (8)	1 (0)	4 (5)	0 (0)	13 (13)

② 目標に向けた達成度合い

- ・ 目標に向けた達成度合いは13本の指標のうち、「計画を上回っている」が4本、「概ね計画どおり」が2本、「計画を下回っている」が7本となっています。前年度と比較すると、「計画を上回っている」が1本増加、「計画を下回っている」が1本減少しています。
- ・ 視点2の「一人一日当たりのごみ排出量」が、ごみ排出量の削減が進んだことにより、「計画を上回っている」になりました（昨年度は「計画を下回っている」）。
- ・ 視点4の「生物多様性指標種の分布状況」が、生物多様性指標種調査の補足調査を実施し、生物多様性指標種23種を確認したことにより、「概ね計画どおり」になりました（昨年度は「計画を下回っている」）。

温室効果ガス削減目標達成に向けた4つの視点	目標に向けた達成度〔2023〕				
	◎	○	△	未計測	計
1 再生可能エネルギー等の利用促進	1	—	1	—	2
2 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	2	—	2	—	4
3 コンパクト・プラス・ネットワークの推進	1	—	2	—	3
4 森林・みどりの保全及び緑化の推進	—	2	2	—	4
計 (前年度)	4 (3)	2 (2)	7 (8)	0 (0)	13 (13)

◎：計画を上回っている ○：概ね計画どおり △：計画を下回っている

市原市地球温暖化対策地域推進計画年次報告書においては、「再生可能エネルギー等の利用促進」「ライフスタイル・ビジネススタイルの変革」「コンパクト・プラス・ネットワークの推進」「森林・みどりの保全及び緑化の推進」の4つの視点に対して、各事業の取組と併せて関連のあるSDGsのゴールを表示することにより、視点とSDGsの関連を表しています。

視点 1



再生可能エネルギー等の利用促進



日本を含めて世界のどの国においても、社会の発展のために多くのエネルギーを必要としており、省エネルギーを進めても、エネルギーの消費は増える傾向と考えられます。

これまでのエネルギーは、化石燃料と呼ばれる石油や石炭、天然ガスを多く使ってきました。その結果、地球温暖化につながる温室効果ガスが大量に排出され、大気や海洋などの汚染も引き起こしています。そのため、よりクリーンな次世代のエネルギー（スマートエネルギー）への転換が強く求められています。中でも、電力が最大のポイントとなっています。

太陽光・太陽熱や風力、地熱、バイオマス（生物由来の有機性資源）等の再生可能エネルギー（枯渇せず二酸化炭素の排出がほとんどないエネルギー）は、最もクリーンなエネルギーです。科学技術の発展により、それらによる発電や熱利用が本格的にできるようになりました。また、これまで捨てられていた未利用エネルギー（工場排熱、下水熱等）や、燃焼時に二酸化炭素を出さない水素やアンモニアなども注目されています。

天然ガスは化石燃料ですが、石炭や石油よりもクリーンで使いやすいため、利用が進んでいます。原子力発電は二酸化炭素を出さない一方、放射能汚染の心配の声もあり賛否が分かれています。

電力を使う側でも、電力系のネットワーク、太陽光等の発電、蓄電、電動自動車などを組み合わせるスマートグリッドというシステムが考えられており、ドローンやロボット、人工知能(AI)などととも、今後の社会を大きく変えていくと予想されます。

私達の社会が、地球温暖化の危機に直面し、クリーンエネルギー、スマートエネルギーに向かう大きな流れの中にあることを踏まえ、本市においても、現実的な課題や環境への影響などを考慮しながら、再生可能エネルギー等の利用に取り組んでいくこととします。

1 指標の状況（実績値）

目標指標

指標名	基準値 2015	実績値 2022	実績値 2023	目標値 2026
市内産出の再生可能エネルギー量で賄われる市内世帯数	39,757 世帯	↑ 101,009 世帯 ◎ (予定値 51,902 世帯)	↑ 103,390 世帯 ◎ (予定値 53,927 世帯)	60,000 世帯 ※
省エネ機器導入補助件数	290 件 (基準値 2016)	↑ 1,267 件 △ (予定値 1,676 件)	↑ 1,711 件 △ (予定値 1,907 件)	2,600 件 (累計)

※ 新計画における目標値 130,000 世帯（2030 年度）

2 2023 年度実績に対する自己評価（変革と創造）

(1) 現状及び課題

- ・市内産出の再生可能エネルギー一量で賄われる市内世帯数は、既に目標世帯数を上回りましたが、世界平均気温は上昇を続けることが予測されており、更なる対策が必要です。
- ・地球温暖化対策推進法の改正により、2050 年までのカーボンニュートラルの実現を目指すこととされ、本市では 2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「市原市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、また、2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 42.2%削減する「市原市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。この目標達成に向けて各種取組を推進し、温室効果ガス排出量を削減する必要があります。
- ・省エネ機器導入補助件数は増加しており、特にリチウムイオン蓄電池の設置件数が増加しています。状況やニーズに合わせた補助金額や補助対象設備についての検討が必要です。
- ・中小企業等の事業者用「省エネ最適化診断」及び「設備等脱炭素化促進」補助金を新たに設置しましたが、補助実績が少なかったため、周知・啓発をしていく必要があります。
- ・福増クリーンセンターで発電した余剰電力を市の施設に送電する自己託送事業を開始しましたが、全ての余剰電力を使用するためには、対象施設を拡大する必要があります。
- ・PPA による太陽光発電設備等の導入については、事業者と協定を締結し、調査を開始しましたが、施設の屋上防水の状態が悪く、今後、大規模修繕を実施する等の理由で設置可能な施設が少ないため、引き続き設置可能な施設を調査していく必要があります。

(2) 2024 年度以降の取組

- ・「市原市地球温暖化対策実行計画」において「5 つの視点」の下に 16 の施策を展開することとしました。市の事務事業に関する地球温暖化対策に加え、市民・事業者の脱炭素化に向けた活動を促進する市の取組を実施し、「カーボンニュートラルの実現と地域経済の持続的発展の両立」を目指します。
- ・脱炭素社会の構築に向け、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革や再生可能エネルギー等の利用の促進のため、他部と連携・協働しながら施策展開を図ります。
- ・市民、事業者のニーズに沿った脱炭素化設備等の補助制度の運用や地球温暖化対策への意識を醸成することで行動変容を促し、温室効果ガス排出目標達成に向けて取組を進めます。
- ・住宅用脱炭素化設備導入に係る補助については、周知及び利用の促進に取り組めます。また、住宅用太陽光発電システム設置補助の継続とともに、県と連携・協働しながら家庭における地球温暖化対策の推進に取り組めます。
- ・中小企業等の事業者用「省エネ最適化診断」及び「設備等脱炭素化促進」補助金についても、周知及び利用の促進に取り組めます。
- ・市民や事業者の脱炭素化に向けた気運を醸成するため、市が率先して公共施設等に再生可能エネルギー等を導入します。
- ・福増クリーンセンターの自己託送事業については、全ての余剰電力を消費できるように対象施設を拡大します。
- ・PPA による太陽光発電設備等の導入については、引き続き調査を実施し、設置可能と判断された施設については、速やかに太陽光発電設備等を設置していきます。

視点2



ライフスタイル・ビジネススタイルの変革



温室効果ガスの排出を抑えるためには、暮らし方（ライフスタイル）や仕事の仕方（ビジネススタイル）について、エネルギーを上手に効率よく使う省エネ型に変えていくことが求められています。そのためには、一人ひとりができることから取り組んでいくことが重要です。

国は、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE：クール・チョイス」を推進してきました。これは、各主体が低炭素社会の構築に向けたライフスタイル・ビジネススタイルに変革することを目指し、賢い省エネルギーのアイデアと、クールな最先端技術を組み合わせ、次世代の暮らし方を選ぼうという働きかけです。

また、2022年からは2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者（生活者）の脱炭素に向けた行動変容、ライフスタイル転換を促すために新たな国民運動「デコ活」を開始しました。これは、例えば10年後など、脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの全体像・絵姿を明らかにするとともに、国・自治体・企業・団体等で共に、国民・消費者の新しい暮らしを後押しするという運動です。

本市においても、持続可能な低炭素社会をつかっていくため、国民運動「デコ活」と連動してライフスタイル・ビジネススタイルの変革に取り組んでいくこととします。

1 指標の状況（実績値）

目標指標

指標名	基準値 2015	実績値 2022	実績値 2023	目標値 2026
環境啓発イベント、デコ活などの啓発取組回数	70 回 (基準値 2016)	↑ 699 回 ◎ (予定値 448 回)	↑ 838 回 ◎ (予定値 511 回)	700 回 (累計)
一人一日当たりのごみ排出量	929 g	↑ 900 g △ (予定値 882 g)	↑ 855 g ◎ (予定値 874 g)	850 g
再生利用率	19.2 %	↓ 17.4 % △ (予定値 23.0%)	↓ 17.4 % △ (予定値 23.7%)	25.6 %
奨励金を活用し環境関連に取り組む企業数	5 件	↑ 8 件 △ (予定値 11 件)	↑ 10 件 △ (予定値 12 件)	15 件 (累計)

2 2023 年度実績に対する自己評価（変革と創造）

(1) 現状及び課題

- ・地球温暖化対策の重要性については、多くの方々に理解され、浸透していると考えられますが、温室効果ガスの排出を抑えるためには、脱炭素に向けた行動変容、ライフスタイル転換を行う「デコ活」が浸透していくことが必要です。
- ・2023 年度のごみの排出量は予定値を達成し、ごみ排出量の削減が進んでいます。2026 年度の目標達成のため、引き続き施策を展開していく必要があります。
- ・家庭系の燃やすごみや燃やさないごみの中には、資源物の混入が見られます。中でも、「雑がみ」は、資源物となることを周知しているものの浸透しておらず、分別が徹底されていない状況です。再資源化率の向上に向け、更なる取組が必要です。
- ・総資源化量のうち、集団回収量については、回収量とともに回収団体数も減少傾向にあります。団体数及び回収量の増加の方策について、検討が必要です。
- ・使用済みポリスチレン製品のケミカルリサイクルとして、2023 年度に試験回収を実施しました。その結果を踏まえ、市民・企業・行政が一体となって開催した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」で回収品目や回収方法を決定しました。今後、更なるごみの減量化、再資源化を図るため、プラスチック一括回収スキームの構築を進める必要があります。2023 年度には、燃やすごみとして処理している家庭から排出されるプラスチック製の容器包装やプラスチック製品について、一括で回収し、処理を行うための検討を行いました。
- ・成長分野立地奨励金における環境関連の取組件数について、2023 年度は新たな指定申請が新エネルギー関連分野で 2 件ありました。

(2) 2024 年度以降の取組

- ・エネルギーを賢く効率良く使う脱炭素型社会の構築に向け、市民が環境問題に関心を持ち積極的に参加できるようデコ活を広めていくとともに、環境学習を SDGs の観点を取り入れた効果的なプログラムとなるよう検討します。また、環境学習について、地域に密着している公民館やコミュニティセンターとの連携を継続していくとともに、臨海部の工場や様々な主体との連携を図り、環境学習の機会創出に努めます。
- ・今後も一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化・再資源化に向け市民・事業者とともに各種施策を推進します。
- ・集団回収・店頭回収の場所等をウェブサイトを確認出来るマップを作成し、ごみの減量化・再資源化を推進します。
- ・2024 年 7 月から使用済みポリスチレン製品 5 品目を対象に市内 14 地点で拠点回収を開始し、10 月からはリサイクルプラントへ投入を開始し、使用済みポリスチレン製品のケミカルリサイクルを開始します。
- ・2024 年度は、9～11 月に、市内 2 地区において試験回収を実施し、プラスチック資源の排出量や内容物の確認、回収に係る課題整理を行い、プラスチック一括回収の実現に向けて、より具体的な検討を進めていきます。
- ・奨励金活用企業の増加を目指し、制度の見直しや周知を行っていきます。

視点3



コンパクト・プラス・ネットワークの推進



現在、全国各地の自治体が、人口減少と高齢化に対応するため、必要な都市機能や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により生活利便施設等にアクセスできるような、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりに取り組んでいます。

本市もその考え方に基づいて「市原市立地適正化計画」を策定し、五井駅～市役所周辺を「中心都市拠点」、姉ヶ崎駅周辺・八幡宿駅周辺を「都市拠点」、ちはら台駅周辺・上総牛久駅周辺を「地域拠点」に位置づけ、選択と集中による各拠点機能とそれらを繋ぐネットワークの形成を目指しています。

この方向は、交通や下水道等の都市基盤施設（インフラストラクチャー）、行政サービスの効率を上げ、都市の活動全体の省エネルギーを進め、温室効果ガスの排出を減らす低炭素型の都市をつくることにもつながります。

そのため、地球温暖化対策としてもコンパクト・プラス・ネットワークを推進していくこととします。

1 指標の状況（実績値）

目標指標

指標名	基準値 2015	実績値 2022	実績値 2023	目標値 2026
居住誘導区域の人口密度	52 人/ha (基準値 2016)	↑ 54.2 人/ha ○ (予定値 54.2 人/ha)	↑ 53.5 人/ha △ (予定値 54.5 人/ha)	55.6 人/ha
JR3 駅（八幡宿・五井・姉ヶ崎）利用者数 ※1 日当たり	82,148 人	↓ 70,130 人 △ (予定値 82,148 人)	↓ 73,262 人 △ (予定値 82,148 人)	維持
路線バス・デマンドタクシーの利用者数	240 万人 (基準値 2021)	↑ 267 万人 ◎ (予定値 240 万人)	↑ 262 万人 ◎ (予定値 240 万人)	維持

2 2023 年度実績に対する自己評価（変革と創造）

(1) 現状及び課題

- ・魅力ある拠点形成を推進するためには、まちづくりの方向性を示すとともに、住民等との対話を重ね、住民等の主体的な活動を支援するべく対話を重ねるなど、公民連携によるまちづくりを実現していくための推進体制を確立する必要があります。
- ・2023 年度は「都市のスポンジ化対策の推進」及び「災害に強いまちづくり」を進めるため、市原市立地適正化計画を更新しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、横ばいで推移してきた JR3 駅一日の平均利用者は、2020 年度に大幅に減少しました。公共交通の安全性の PR などの取組により、2023 年度における利用者数は、前年度より約 3,000 人増加となり、回復の兆しが見えつつあります。
- ・市内を運行する不採算バス路線に対して、運行経費の一部を補助しましたが、新型コロナウイルスの影響や少子高齢化が進み、公共交通の利用者数が減少傾向にあります。加えて、深刻な運転士不足による減便が事業者により行われています。安定した運営を続けるための運転士確保と利用者の増加が求められています。
- ・デマンドタクシー（予約制の乗合タクシー）に対して、運行経費の一部を補助しましたが、安定した運営を続けるための利用者の増加が求められています。

(2) 2024 年度以降の取組

- ・拠点周辺におけるまちづくりの方向性を示すとともに、関係機関等との調整を進め、地権者等の組織化を支援し、具体的な事業計画やルールづくりに取り組みます。
- ・事業者や地権者等に対し、市原市立地適正化計画や国の支援措置についての周知を図っていきます。
- ・千葉県 JR 線複線化等促進期成同盟を通じ、京葉線ダイヤの再検討、快速電車の増発等、東日本旅客鉄道(株)に要望活動を行うとともに、公共交通の安全性の PR に努めます。
- ・不採算バスに対して、運行経費の一部を補助するとともに、バス及びタクシー運転士として新たに採用された方に助成金を支給するなど、運転士確保に向けた支援を行います。
- ・市内の交通空白地域において、地域住民が主体となって運営するコミュニティバス、デマンドタクシーの運行にかかった経費の一部を補助するとともに、運営団体が開催する運営会議に参加し、必要な助言を行います。

視点 4



森林・みどりの保全及び緑化の推進



緑は、自然環境の保全、都市環境の維持・改善、防災、景観形成、健康維持・レクリエーションなどの様々な機能を有しており、良好な都市環境を形成する重要な役割を担っています。

植物は光合成によって大気中の二酸化炭素を取り込み成長するため、森林による二酸化炭素の吸収を保つために、造林地の手入れを行い、伐採と植樹により新たな樹木を育てていくことが必要です。

公園などの身近な緑についても同様に、適正な維持管理を行い、良好な緑を育てていくことが重要です。植物の蒸散作用にはまちなかの緑や水辺には暑さを緩和する働きもあり、冷房の軽減につながることを期待できます。

また、近年は気候変動の影響により災害が激甚化傾向であるため、森林の持つ治山・治水機能は防災の観点からも重要なものとなっています。

これらのことを踏まえ、本市の緑が果たす役割を活かしていくために、森林の保全と緑化の推進に取り組んでいくこととします。

1 指標の状況（実績値）

目標指標

指標名	基準値 2015	実績値 2022	実績値 2023	目標値 2026
生物多様性指標種の分布状況	23 種	↓ 20 種 △ (予定値 23 種)	→ 23 種 ○ (予定値 23 種)	維持
市内の緑地率	51 %	↓ 50 % ○ (予定値 51 %)	↓ 50 % ○ (予定値 51 %)	維持
緑のカーテン設置施設数	78 施設	↓ 60 施設 △ (予定値 78 施設)	↓ 70 施設 △ (予定値 78 施設)	維持
樹木破砕機でチップ化した量	199 m ³	↑ 592.5 m ³ △ (予定値 1,040 m ³)	↑ 650.8 m ³ △ (予定値 1,180 m ³)	1,600 m ³ (累計)

2 2023 年度実績に対する自己評価（変革と創造）

(1) 現状及び課題

- ・市原市自然環境マップを作成する際に実施した生物調査（2010～2011 年度に実施）の結果等を基に、2022～2023 年度にかけて委託による生物多様性指標種調査（20 種）や里山活動団体との連携による調査（3 種）を行い、生物多様性指標種 23 種全ての生息を確認しました。
- ・生物多様性指標種に関する情報を、市域全体から効率よく、継続的に収集するための手法を確立する必要があります。
- ・開発等に伴う森林や農地の指定解除により緑地は減少していますが、緑地率はほぼ横ばいです。
- ・森林組合が行う森林整備（伐採・造林・保育等）や里山活動団体が行う里山の保全活動に対して補助金を交付していますが、少子高齢化の影響により、管理が不十分な民有林が拡大傾向にあります。
- ・臨海部企業の特定期間の老朽化対策およびカーボンニュートラル投資を促すために、敷地外に設けた緑地を敷地内のものと同様に取り扱えることとする「敷地外緑地制度」を導入しました。
- ・公共施設における緑のカーテン事業については、2023 年度は、臨海部企業から提供していただいたゴーヤの苗や肥料などの物資を市内の公共施設に配布を行いました。幼保一元化や小学校の統廃合等、公共施設数が減少する中で、市内の高校や病院なども視野に新規開拓をして緑化推進を行い、また、緑のカーテン事業が今後、支援を必要としない体制を構築する必要があります。
- ・前年度よりチップ化量が増加している一方で、樹木破砕機の故障が相次いでいます。

(2) 2024 年度以降の取組

- ・生物多様性指標種に関する情報の収集方法について、市原市生物多様性地域戦略協議会と意見交換をしながら、検討していきます。
 - ・市街化区域における都市公園の整備や緑化協定の締結、市全域での既存緑地の保全を推進します。
 - ・市内の自然環境を維持・管理し、二酸化炭素の吸収や治山・治水等の森林機能の改善を図ります。また、森林環境譲与税を活用し、森林の経営管理を適切に実施します。
 - ・持続可能な森林経営及び里山保全活動を支援するため、担い手に対し制度面、資金面からサポートします。
 - ・緑のカーテンの育成方法等について市ウェブサイト及び環境啓発イベントで紹介していくことで、公共施設以外での取組も促進します。
 - ・部品の供給終了により樹木破砕機を修繕することができず、今後の貸出事業の継続は困難です（※）。今後は、希望する団体には、民間企業等によるリース機材（有償）の貸出を案内します。また、里山活動団体については、併せて里山活動補助金の活用を案内します。
- ※ 2024 年 6 月に事業の廃止を決定。

中小企業等の脱炭素化の取組

市原市では、中小企業等が省エネ最適化診断を受診した場合及び省エネ最適化診断に基づく設備改修等を行う場合に補助金を交付しています。

令和5年度は産業部門で2事業所、業務部門で2事業所が、制度を利用して省エネ最適化診断を受診し、設備改修等を行いました。省エネ最適化診断で提示されたエネルギー削減見込総量と、実施した主な脱炭素設備等改修の概要は以下のとおりです。

※ 「設備更新等によるエネルギー削減見込量」は省エネ最適化診断で提案のあった改修等を全て実施した場合の削減見込であり、運用改善による削減効果を含みます。

※ ★：省エネ最適化診断で提案のあった内容のうち、補助金を使用し設備を改修したもの

※ 下線の設備改修・更新内容については、欄外に写真を掲載しています。

1 ディップソール株式会社（産業部門）

◆提案内容

照明設備のLED化★

◆改修前の対象設備エネルギー使用量
3,450 kWh（原油換算 0.8kl）

◆設備更新等によるエネルギー削減見込量
404 kWh（原油換算 0.1kl）
CO₂削減効果は、0.18 t-CO₂/年

2 株式会社ケイ・ティ・サービス（業務部門）

◆提案内容

空調設備更新★

◆改修前の対象設備エネルギー使用量
2,997 kWh（原油換算 0.8kl）

◆設備更新等によるエネルギー削減見込量
368 kWh（原油換算 0.1kl）
CO₂削減効果は、0.15 t-CO₂/年

3 株式会社古川商店（業務部門）

◆提案内容

照明のLED化★、空調の高効率化更新★
空調の温度設定の管理強化、
冷蔵庫の扉開閉半減化

◆改修前の対象設備エネルギー使用量
56,143 kWh（原油換算 12.5kl）

◆設備更新等によるエネルギー削減見込量
12,801 kWh（原油換算 2.9 kl）
CO₂削減効果は、5.94 t-CO₂/年

4 保田産業株式会社（産業部門）

◆提案内容

照明設備のLED化★、コンプレッサー更新★
受電設備の更新、空調設備の温度管理の強化
太陽光発電設備の導入

◆改修前の対象設備エネルギー使用量
99,418 kWh+灯油 50.0L（原油換算 22.2kl）

◆設備更新等によるエネルギー削減見込量
原油換算 3.3kl
CO₂削減効果は、8.75 t-CO₂/年

照明設備のLED化



照明設備のLED化、空調の更新



コンプレッサー更新



コラム：デコ活（脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）

カーボンニュートラルを実現するためには、暮らし、ライフスタイルなどの分野でも大幅な温室効果ガスの削減が必要となります。一方、脱炭素という用語は国民・消費者の9割に認知されていますが、脱炭素社会の実現に向けて、何をしたらよいか分からない、意識・貢献できる瞬間がないなど、具体的な行動に結びついていない状況にあります。

デコ活とは、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のうねり・ムーブメントを起こすための新しい国民運動です。

国・自治体・事業者・団体などが連携して、脱炭素に繋がる具体的な将来の豊かな暮らしの全体像、絵姿を示すことで、国民の脱炭素化に関する理解を深め、取組を促進します。

豊かな暮らしのイメージ



(出典) 環境省「デコ活 ウェブサイト」

第4章 温室効果ガス排出抑制に関する市の事業（2023年度）について

1. 緩和策事業

この一覧は主に実行計画における事業について、直接的・間接的に温室効果ガス排出抑制に寄与している事業を掲載しています。

2024年度以降については、最新の実行計画と整合を図りながら、新しく策定した「市原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」の年次報告書の中で、進捗管理していくこととします。

視点	主な部門	事業名	概要／実績
1	家庭・業務	地球温暖化防止活動事業	省エネルギー設備等を自己住居用住宅に設置した市民や省エネ最適化診断・省エネ最適化診断に基づく設備改修等を行った中小企業等に対して補助金を交付することで、家庭・中小企業におけるエネルギーの安定確保及びエネルギー利用の効率化・最適化を図ります。 2023年度実績：452件（省エネ設備等補助件数）【環境管理課】
1	家庭・業務・廃棄物	バイオマス利活用事業	し尿及び浄化槽汚泥を含水率70%まで脱水し、脱水汚泥を助燃剤として有効利用します。 2023年度実績：1,646トン（年間助燃剤化量）【環境管理課】
1	業務・廃棄物	福増クリーンセンター管理運営事業	廃棄物を焼却した際に発生する熱を利用して、自家発電した電力で工場内のすべての電力を賄っており、余剰電力は市役所本庁舎や環境部施設へ供給する自己託送事業を行います。 2023年度実績：16,517,044kW（年間発電量）【福増クリーンセンター】
1	業務・廃棄物	憩の家施設維持管理事業	ごみ焼却余熱を利用した温浴施設として、広く市民の方に利用していただき、健康の保持及び福祉の増進を図ります。 2023年度実績：91,407人（入館者数）【福増クリーンセンター】
1・2	業務	ポンプ場整備事業（長寿命化対策）（雨水）	積極的に省エネ機器を採用し、ポンプ場の老朽化した施設の更新・長寿命化対策に係る設計委託及び工事を行います。 2023年度実績：13件（設計委託及び工事等の件数）【下水道施設課】
1・2	業務	ポンプ場整備事業（長寿命化対策）（汚水）	積極的に省エネ機器を採用し、ポンプ場の老朽化した施設の更新・長寿命化対策に係る設計委託及び工事を行います。 2023年度実績：6件（設計委託及び工事等の件数）【下水道施設課】
1・2	業務	終末処理場整備事業（長寿命化対策）	積極的に省エネ機器を採用し、終末処理場の老朽化した施設の更新・長寿命化対策に係る設計委託及び工事を行います。 2023年度実績：25件（設計委託及び工事等の件数）【下水道施設課】
1・2	業務	下水処理場管理・更新事業	積極的に省エネ機器を採用し、下水処理施設の適正な維持管理及び運転操作を実施します。 2023年度実績：366日（維持管理の実施日数）【下水道施設課】
1・2	業務	ポンプ場維持管理・更新事業（汚水）	積極的に省エネ機器を採用し、下水ポンプ施設の適正な維持管理及び運転操作を実施します。 2023年度実績：366日（維持管理の実施日数）【下水道施設課】
1・2	業務	下水道地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）や下水道施設改築事業等と連動し、地球温暖化対策の推進を図ります。 【下水道施設課】
2	家庭	サーキュラーエコノミー普及促進事業	市民による資源循環の体感や、市民へのセミナー開催等を通じて、サーキュラーエコノミーへの理解促進を図ります。 2023年度実績：234人（体感事業へ参加した生徒数）【商工業振興課】

2	家庭・業務	商店街街路灯設置等事業	商店会団体が設置する街路灯等の共同施設の整備(建替・LED化等)について、経費の一部を補助します。 2023年度実績：34.8% (LED化率)【商工業振興課】
2	家庭・業務	防犯街灯整備事業	市が町会からの要望を受け、市の防犯街灯設置基準に基づき設置するとともに町会等が設置するLED防犯街灯に対し補助金を交付します。 2023年度実績：92灯(補助金交付防犯街灯数)【危機管理課】
2	家庭・業務	交通安全施設整備事業	交通安全施設(反射鏡、標識、ガードレール、照明)の維持及び管理を行い、道路利用者の安全を確保します。また、大型道路照明においては、リース方式によりLED化し、維持管理費の縮減を図ります。 2023年度実績：2,310基(LED化対応大型道路照明数)【道路維持課】
2	家庭・業務	環境学習事業	家庭生活と環境との関わりについて体験型講座を開催し、環境学習基本方針における関心・行動の醸成を図ります。 2023年度実績：224回(環境学習の開催回数)【環境管理課】
2	家庭・業務	いちほら市民大学推進事業	市民ニーズ、社会ニーズに対応した生涯学習機会の提供により、まちづくりの担い手の育成を図ります。 2023年度実績：7コース(市民大学専門コース数)【生涯学習センター】
2	家庭・業務	中央図書館運営事業	図書や雑誌の提供、読書推進、調査研究活動への支援等、生涯学習の機会等情報を提供します。 2023年度実績：277件(データベース利用件数)【中央図書館】
2	家庭・業務・廃棄物	本と雑誌のリサイクル	読書の推進及び図書の有効活用を目的に、図書館資料としての役目を終えた図書を、中央図書館のリサイクルコーナーにおいて常時無料で配布します。 2023年度実績：1,944冊(常設リサイクル配布数)【中央図書館】
2	家庭・業務・廃棄物	公立保育施設における衣類等リユース事業	市立保育施設において、子どもの成長に伴い着られなくなった衣類等を各家庭から提供してもらい、必要な家庭が自由に持ち帰り、再使用できるようにします。 2023年度実績：8施設(実施施設数)【保育課】
2	家庭・業務・廃棄物	ごみ減量850推進事業	生ごみ処理機等購入費補助事業、資源回収推進事業等の実施により、ごみの減量・再資源化を推進します。また、事業系ごみの排出ルールの啓発・指導により、適正処理を推進します。 2023年度実績：74基(生ごみ肥料化容器・処理機補助基数)【クリーン推進課】
2	家庭・業務・廃棄物	一般廃棄物処理施設整備基本計画策定事業	老朽化の進む福増クリーンセンター第一工場及び第二工場に代わる、新施設の整備に向けた施設整備基本計画策定支援委託を実施します。 2023年度実績：20%(事業の進捗率)【クリーン推進課】
2	業務	公共資産マネジメント推進事業	公共施設、インフラ施設、土地といった公共資産について「施設の質と量の最適化」「安心安全の確保」「トータルコストの縮減」「新たな価値の創出」の4つの視点からの取組で持続可能な財政基盤の確保を目指します。 2023年度実績：5.7%(2016年を基準とする公共施設の延床面積の縮減率)【公共資産マネジメント課】
2	業務	市庁舎等管理事業	市庁舎の維持管理及び建築・設備等に係る修繕等を実施します。 2023年度実績：第2庁舎の照明をLED化するとともに、庁舎の省エネ効果発揮及び節電、設備機器の不具合の早期発見修繕対応により、光熱水費が低減されるよう維持管理を実施しました。【契約検査管財課】
2	業務	学校施設環境整備事業	小中学校の部分的な施設改修を実施します。 2023年度実績：61校(施設整備実施校数)【公共資産マネジメント課】
2	業務	小中学校非構造部材耐震対策事業	屋内運動場及び武道場の照明設備のLED化を進めます。 2023年度実績：6校(屋内運動場及び武道場のLED化実施校数)【公共資産マネジメント課】
2	業務	公共施設のESCO事業	小中学校校舎及び学童保育施設の照明器具を照明電気代や維持管理費(蛍光灯等の交換費用)の削減額の範囲内で事業費を確保し、LED照明に改修する事業に取り組みます。 2023年度実績：59校(主要な照明器具LED化実施済の学校数)【公共資産マネジメント課】

2	業務	学校施設長寿命化対策事業	学校施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づき省エネ化を推進します。 2023年度実績：7件（工事件数）【公共資産マネジメント課】
2	業務	管渠改築事業（污水） （ストックマネジメント事業）	老朽化した下水道施設の機能を回復します。 2023年度実績：1,762.1m（更生延長距離）【下水道建設課】
2	産業	新産業導入促進事業	企業の新たな立地や市内既存企業における新規設備投資に対して、奨励金を交付します。 2023年度実績：71件（奨励金活用累計件数）【商工業振興課】
2	産業	敷地外緑地運用事業	臨海部企業の特定工場の老朽化対策およびカーボンニュートラル投資を促すために、敷地外に設けた緑地を敷地内のものと同様に取り扱いすることとする「敷地外緑地制度」を導入し、運用を行います。 2023年度実績：2件（活用件数）【商工業振興課】
2	運輸	あずの里いちはら管理運営事業	道の駅あずの里いちはらの管理運営を行います。 2023年度実績：175,222千円（年間売上総額）【農林業振興課】
2	運輸	地産地消推進イベント事業	各種地産地消イベントを開催し、生産者と消費者の交流を図ります。 2023年度実績：20,993人（地産地消イベント来場者数） 【農林業振興課】
2	運輸	農産物直売所ネットワーク整備事業	PR用のぼり等を作成し、直売所の活性化を図ります。 2023年度実績：18件（直売所店舗数）【農林業振興課】
2	運輸	「いちはらスタイル」わくわく給食事業	市原産農産物及びその加工品について、積極的に学校給食に取り入れるとともに、校内放送（一口メモ）や掲示資料を活用し、市原産食材に関わる生産者の想いを伝えるなど、郷土愛の醸成につなげます。 2023年度実績：16品目（加工品に使用した市原産農産物の品目数）【学校保健課】
2	運輸	公用車更新事業	老朽化した公用車を計画的に更新し、リース車両かつハイブリッド車又は電気自動車を積極的に取り入れます。 2023年度実績：13台（更新車両数）【契約検査管財課】
2	その他	学校給食運営事業	学校給食の食べ残し等の食品廃棄物の発生抑制及び再資源化を推進します。 2023年度実績：100%（再資源化率）【学校保健課】
3	運輸	コンパクトシティ形成推進事業	市原市立地適正化計画を推進し、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、公共交通によりこれからの生活利便施設等にアクセスできる「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指します。 【拠点形成課】
3	運輸	バス交通等地域対策協働事業	市内の交通空白・不便地域において、地域住民が主体となって運営するコミュニティバス、デマンドタクシーの運行を支援します。 2023年度実績：4地域（運行地域数）【交通政策課】
3	運輸	千原線整備促進事業	沿線自治体等関係者と協議・調整を行い、京成千原線の利用促進や沿線の活性化を図ります。 2023年度実績：1回（京成千原線整備促進に係る会議開催数）【交通政策課】
3	運輸	新たな交通空白地域対策事業	交通空白地域において、地域住民が主体となって新たな交通手段の導入を検討する場合、調査研究に要する費用を補助します。 2023年度実績：5団体（導入検討団体数）【交通政策課】
3	運輸	バス運行対策費補助事業	市民生活に必要な不採算バス路線について、運行により生じた赤字額の一部を支援し、路線維持を図ります。 2023年度実績：20系統（市内路線バス系統数）【交通政策課】
3	運輸	房総横断鉄道活性化事業	国や小湊鐵道、いすみ鐵道及び沿線自治体等で組織する「房総横断鉄道活性化協議会」において両鐵道の一体的な活性化策について検討し両鐵道をサポートする取組を行います。 【交通政策課】

3	運輸	地域公共交通網形成計画推進事業	多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けて市原市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを構築します。 2023年度実績：2回（地域公共交通網形成計画推進に係る地域公共交通会議開催数） 【交通政策課】
3	運輸	地域公共交通導入事業	新たな交通モードの導入を推進し、多様な移動手段を確保し、利便性の向上を図ります。 2023年度実績：1地区（公共交通の新規導入地区数）【交通政策課】
4	家庭・業務	緑のカーテン事業	身近にできる地球温暖化対策の取組の一つとして、ツル性の植物を建物の壁や窓の外側に覆わせることにより、太陽光を遮り、葉の蒸発散作用により温度の上昇を抑制するとともに、緑化による二酸化炭素削減につなげます。 2023年度実績：70施設（緑のカーテン設置施設数）【環境管理課】
4	家庭・業務	花プロジェクト事業	小湊鐵道沿線等に菜の花の種を蒔き、観光地としての魅力向上につなげ誘客を図ります。 2023年度実績：400人（イベント参加人数）【観光・国際交流課】
4	業務	（仮称）市津の里整備事業	（仮称）市津の里事業用地について、ゾーニングを行うとともに整備基本計画を策定します。 【環境管理課】
4	その他	環境保全型農業支援事業	有機農業など環境保全に資する取組に対して助成を行います。 2023年度実績：11ha（取組面積）【農林業振興課】
4	その他	中山間地域遊休農地解消モデル構築事業	中山間地域の遊休農地について、再生に向けた新たな利活用策を検討・実施することで、荒廃農地の解消を図ります。 【農林業振興課】
4	その他	飼料生産拡大整備支援事業	粗飼料自給率の向上及び畜産経営の安定化を図るため、飼料生産に必要な機械等の導入や二期作・二毛作の実施に対する支援を行います。 2023年度実績：31a（飼料拡大面積）【農林業振興課】
4	その他	林業振興事業	森林組合が行う森林整備（伐採・造林・保育等）に対して補助金を交付します。 2023年度実績：626㎡（森林組合による市内産木材の出荷量）【農林業環境整備課】
4	その他	近隣公園整備事業	地域の拠点となる近隣公園を整備するもので、土地区画整理事業により用地取得済みの公園について整備します。 【公園緑地課】
4	その他	街区公園整備事業	住民に最も身近な公園である街区公園を整備するもので、土地区画整理事業等に位置付けのある公園について整備します。 2023年度実績：1件（施設整備工事件数）【公園緑地課】
4	その他	生垣設置奨励事業	緑化の推進と災害の防止、景観の向上を目的に、生垣を設置した市民に対して補助金を交付します。 2023年度実績：76m（生垣設置延長）【公園緑地課】
4	その他	公園愛護団体育成事業	都市公園の環境美化活動団体を育成します。 2023年度実績：2団体（新規登録団体数）【公園緑地課】
4	その他	里山活動推進事業	里山活動団体間の交流及び情報交換の場を作るため、市原の里山を守る交流会を開催しています。また、里山活動団体が行う里山の保全活動に対する補助を行います。 2023年度実績：9団体（市原の里山を守る交流会参加団体数）【環境管理課】
—	その他	事業場水質立入調査事業	事業場水質立入調査を実施し、法令等を遵守しているか確認します。 2023年度実績：190回（立入調査数）【環境管理課】
—	その他	水質汚濁対策事業	市内公共用水域の水質の汚濁状況調査等を実施します。 【環境管理課】
—	その他	大気汚染監視システム整備事業	大気汚染測定機器や大気汚染監視システム等の更新を行い、大気汚染状況を常時監視します。 2023年度実績：82%（大気汚染における環境基準の達成割合）【環境管理課】
—	その他	大気汚染対策事業	市内の大気汚染状況の常時監視及び有害大気汚染物質調査等を実施します。 2023年度実績：28回（工場、事業場の調査件数） 12回（有害大気汚染物質の年間調査回数）【環境管理課】

2. 適応策事業

地域特性によって、気候変動から受ける影響や脆弱性は大きく異なり、対応を要する分野やその優先順位も異なります。そのため、地球温暖化・気候変動への適応策は、地域ごとにその現場において主体的に検討し、きめ細かく取り組んでいくことが重要であるとの考えが示されています。また、地域レベルで、気候変動影響評価の実施や、適応計画の策定及びその実施が、住民生活と関連の深い地方公共団体によってなされるよう促進するとされています。

2023年度に実施した本市の主な適応策事業については、以下のとおりです。

分野	事業名等	概要/実績
農業、森林・林業	ちばエコ農産物の推進	2023年度は、ちばエコ農産物 36 件が認定されました。 【農林業振興課】
農業、森林・林業	環境保全型農業支援事業	有機農業など環境保全に資する取組に対して助成を行います。2023年度は、有機農業やカバー作物（緑肥）等の取組に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付しました。 2023年度実績：11ha（取組面積）【農林業振興課】
自然災害・沿岸域	災害用井戸整備事業	災害時の生活用水の確保を目的に、避難所として使用する小中学校等の敷地内に災害用井戸を整備します。2023年度末時点で指定避難所の計 94 施設のうち、86 施設に災害用井戸を整備しました。 【危機管理課】
自然災害・沿岸域	避難所誘導標識等ピクトグラム事業	平常時には指定緊急避難場所・指定避難所の場所を周知することにより、災害時に迅速に避難できるようにします。また、避難誘導標識のピクトグラム化整備を進めることで、市民の適切な避難行動につなげます。 【危機管理課】
自然災害・沿岸域	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害警戒区域の指定が完了した箇所について、避難場所や避難経路などについて記載した「土砂災害ハザードマップ」を作成し、関係者や町会等に配布し、危険度の周知を行いました。 2023年度実績：47 箇所（ハザードマップ作成箇所数）【危機管理課】
自然災害・沿岸域	庁舎強靱化対策事業	市原市庁舎等整備基本計画に基づき、市原市庁舎整備基本設計をとりまとめました。その基本方針の中で、ZEB Ready を極力目指す等、自然エネルギーや再生可能エネルギー等を活用し環境負荷を抑えるとともに、経済性に配慮した、SDGs の目標達成に寄与できる持続可能な庁舎を整備することとしました。 【契約検査管財課】
健康	熱中症予防・対処法に関する広報・ホームページでの普及啓発	関係各課において、防災行政無線および情報配信メール、SNSによる広報、市原市ホームページへの掲載、保健センター内掲示版による周知、老人クラブでの健康教育等により、熱中症予防・対処法の普及啓発を行いました。 【保健福祉課・保健センター・警防救急課】
健康	クーリングシエルトアの設置	冷房設備を有し、極端な高温の発生時に誰でも休息できるクーリングシエルトアとして、公共施設及び民間施設を指定しました。 2023年度実績：41 施設（指定施設数）【環境管理課】
都市生活	緑のカーテン事業	身近にできる地球温暖化対策の取組の一つとして、ツル性の植物を建物の壁や窓の外側に覆わせることにより、太陽光を遮り、葉の蒸発散作用により温度の上昇を抑制するとともに、緑化による二酸化炭素削減につなげます。 2023年度実績：70 施設（緑のカーテン設置施設数）【環境管理課】

意見提出方法について

市では、本計画の適正な進行管理を図るため、年次報告書を作成し、公表しています。この報告書を多くの市民の皆様にご覧いただき、本市の環境の現状と施策の取組状況等について、市民意見書により随時ご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

提出された意見は、今後の環境施策に反映させるための参考とさせていただきます。



《あて先》

〒290-8501

千葉県市原市国分寺台中央1丁目1番地1

市原市環境部環境管理課

FAX：050-3102-3421

Mail：kankyokanri@city.ichihara.lg.jp

市原市地球温暖化対策地域推進計画

—いちはら低炭素社会プラン—

年次報告書（2023年度）

2024年11月発行

編集発行 〒290-8501

千葉県市原市国分寺台中央1丁目1番地1

市原市環境部環境管理課

電話番号 0436-23-9867

Fax 番号 050-3102-3421

電子メール kankyokanri@city.ichihara.lg.jp